

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成26年11月7日
【四半期会計期間】	第58期第2四半期（自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日）
【会社名】	三相電機株式会社
【英訳名】	SANSO ELECTRIC CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 黒田 直樹
【本店の所在の場所】	兵庫県姫路市青山北一丁目1番1号
【電話番号】	079(266)1200(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役統括管理部長 岡本 富男
【最寄りの連絡場所】	兵庫県姫路市青山北一丁目1番1号
【電話番号】	079(266)1200(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役統括管理部長 岡本 富男
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第57期 第2四半期 連結累計期間	第58期 第2四半期 連結累計期間	第57期
会計期間	自平成25年 4月1日 至平成25年 9月30日	自平成26年 4月1日 至平成26年 9月30日	自平成25年 4月1日 至平成26年 3月31日
売上高 (千円)	5,795,489	6,830,376	12,277,948
経常利益 (千円)	11,695	277,316	177,148
四半期(当期)純利益又は四半期 純損失() (千円)	23,789	170,910	102,416
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	101,798	165,921	312,827
純資産額 (千円)	5,971,752	6,090,685	6,113,487
総資産額 (千円)	11,335,030	12,744,359	11,828,840
1株当たり四半期(当期)純利益 金額又は四半期純損失金額() (円)	2.64	18.95	11.35
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	52.7	47.8	51.7
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	211,640	128,211	479,872
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	86,776	136,059	211,925
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	169,825	521,549	297,949
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (千円)	1,186,964	1,729,351	1,243,843

回次	第57期 第2四半期 連結会計期間	第58期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自平成25年 7月1日 至平成25年 9月30日	自平成26年 7月1日 至平成26年 9月30日
1株当たり四半期純利益金額又は 四半期純損失金額() (円)	4.58	10.58

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 なお、第57期第2四半期連結累計期間については1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社および子会社5社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定、または、締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社および連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府による経済政策や日銀による積極的な金融緩和策の効果により、円安および株高基調が持続し、輸出関連企業を中心に収益の改善がみられ、景気は緩やかな回復基調で推移いたしました。その一方で、中東やウクライナ地方での地政学リスクや、円安による原材料・原油等の価格高騰が企業収益に影響を及ぼしております。また個人消費においても、消費税引き上げによる駆け込み需要の反動の影響が長引くなど、実体経済の先行きは依然として不透明な状況で推移してまいりました。

当社グループにおいて、工作機械や半導体製造装置業界では企業の収益改善にともない設備投資が増加するなど、受注は増加傾向となりました。しかしながら利益面においては、円安による輸入材料の高騰がコストを押し上げる要因となり、引き続き厳しい経営環境が続くこととなりました。

このような事業環境の中、お客様の要望にきめ細かく対応することで顧客満足度の向上を図るとともに、新規受注に向けた営業活動を推進してまいりました。具体的には、2015年4月に施行されるトップランナー制度に対応した高効率モータへの量産移行や、新たな用途に使用するポンプの開発を進めてまいりました。また円安による輸入コストの上昇分を販売価格に転嫁すべく価格交渉を行う一方で、生産性の向上に取り組み、収益改善を推し進め業績向上に努めてまいりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は68億30百万円（前年同期比117.9%）となり、営業利益は2億30百万円（前年同期は32百万円の営業損失）、経常利益は2億77百万円（前年同期は11百万円の経常利益）となりました。また、四半期純利益は1億70百万円（前年同期は23百万円の四半期純損失）となりました。

(2) 資産・負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末における資産は、前連結会計年度末と比べ9億15百万円増加し、127億44百万円となりました。主な内訳として現金及び預金、受取手形及び売掛金が増加したことによるものであります。負債は前連結会計年度末と比べ9億38百万円増加し、66億53百万円となりました。主な内訳として支払手形及び買掛金、借入金ならびに、退職給付会計基準の改正に伴い割引率を見直したため、退職給付に係る負債が増加したことによるものであります。純資産は前連結会計年度末と比べ22百万円減少し、60億90百万円となりました。これは主にその他有価証券評価差額金が増加した一方、為替換算調整勘定が減少したことによるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、17億29百万円となり、前連結会計年度末と比較して4億85百万円の増加となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は1億28百万円（前年同期は2億11百万円の収入）となりました。これは主に4億30百万円の売上債権の増加、74百万円の法人税等の支払等の減少要因が、2億53百万円の税金等調整前四半期純利益の計上、2億10百万円の減価償却費の計上ならびに1億42百万円の仕入債務の増加等の増加要因に相殺されたものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は1億36百万円（前年同期は86百万円の支出）となりました。これは主に1億47百万円の有形固定資産の取得等の減少要因によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は5億21百万円（前年同期は1億69百万円の支出）となりました。これは主に5億96百万円の長期借入金の増加（純額）によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、1億39百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(6) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当社グループを取り巻く経営環境は、円安の進行で原材料費の価格が高騰するとともに、海外子会社での生産コストが上昇しています。このコスト変動にあわせた適正な販売価格とすることができなければ、今後の経営成績に影響を与える可能性があります。また、環境問題意識の高まりにより、顧客からはより省資源、低消費電力な製品の要望が強く、小型・軽量・低消費電力なモータやポンプの製品開発の優劣で、今後の受注が左右されます。

当社グループといたしましては、環境に適合したエコロジー商品に注力し、省エネルギー、高効率なモータとポンプの製品開発を進めております。具体的には高効率規制に対応したモータを開発し、量産段階へと移行しています。また、モータやポンプの応用技術を活かし、マイクロパルス発生装置などのユニット製品を開発し、新規市場の開拓を進めております。生産面においては、生産性の向上により受注増加に対する直接作業者の増員を抑え、固定費圧縮により収益改善を進めておりますが、今後更なる生産性の向上を目指して取り組んでまいります。

(7) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループの資金状況は、主として営業活動によるキャッシュ・フローならびに金融機関からの借入により必要とする資金を調達しております。

(8) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社グループを取り巻く環境は、市場の動向に合わせた生産対応や、環境問題からくる省エネ製品への要望が強まるなど、企業として柔軟な納期対応や、環境に適合した製品開発の如何によって今後の業績が左右されるものと考えられます。このような状況下において市場の優位性を築くために、省エネルギーとなるモータやポンプのシリーズ化を進めるとともに、モータやポンプの応用技術を活かしたユニット製品に注力していきます。また、飽和した国内市場だけに留まらず、ASEANを始めとする海外市場の開拓を進めていきます。一方で、国内外を問わず生産拠点の見直しや工法の改善などを実施し、生産効率を高めるとともに、短納期対応を進めてまいります。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	36,000,000
計	36,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成26年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成26年11月7日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	9,143,200	9,143,200	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 1,000株
計	9,143,200	9,143,200	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成26年7月1日～ 平成26年9月30日	-	9,143,200	-	871,600	-	1,824,190

(6) 【大株主の状況】

平成26年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
ケイアールディー株式会社	兵庫県姫路市川西167-13	2,260	24.71
三相電機取引先持株会	兵庫県姫路市青山北1丁目1-1	1,436	15.70
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	519	5.67
徳永耕造	兵庫県たつの市	309	3.37
黒田栄子	兵庫県姫路市	206	2.25
黒田直樹	兵庫県姫路市	205	2.24
三相電機社員持株会	兵庫県姫路市青山北1丁目1-1	198	2.16
株式会社石野製作所	兵庫県加西市尾崎町325	190	2.08
SMB Cファイナンスサービス 株式会社	東京都港区三田3丁目5-27	184	2.02
石野一郎	兵庫県加西市	182	1.99
計	-	5,691	62.25

(注) 大和証券投資信託委託株式会社から平成26年8月21付の大量保有報告書の写しの送付があり、平成26年8月15日現在で481,000株を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当第2四半期会計期間末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
大和証券投資信託委託株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目9番1号	株式 481,000	5.26

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 103,000	-	-
	(相互保有株式) 普通株式 20,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,979,000	8,979	-
単元未満株式	普通株式 41,200	-	-
発行済株式総数	9,143,200	-	-
総株主の議決権	-	8,979	-

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が2,000株(議決権2個)含まれております。

2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社保有の自己株式456株、相互保有株式400株が含まれております。

【自己株式等】

平成26年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 三相電機株式会社	兵庫県姫路市青山 北一丁目1番1号	103,000	-	103,000	1.12
(相互保有株式) 新宮三相電機株式会社	兵庫県たつの市新 宮町栗町410番地6	20,000	-	20,000	0.21
計	-	123,000	-	123,000	1.34

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成26年7月1日から平成26年9月30日まで）および第2四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,263,843	1,729,351
受取手形及び売掛金	4,797,123	5,183,736
商品及び製品	592,377	632,479
仕掛品	901,581	848,159
原材料及び貯蔵品	206,218	242,870
繰延税金資産	82,191	71,462
その他	125,566	148,517
貸倒引当金	52	993
流動資産合計	7,968,850	8,855,584
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,638,695	3,649,215
減価償却累計額	2,234,982	2,284,668
建物及び構築物(純額)	1,403,712	1,364,547
機械装置及び運搬具	4,088,409	4,057,169
減価償却累計額	3,578,798	3,526,991
機械装置及び運搬具(純額)	509,610	530,178
工具、器具及び備品	3,188,358	3,217,975
減価償却累計額	2,970,407	2,994,979
工具、器具及び備品(純額)	217,950	222,996
土地	528,886	528,886
リース資産	360,498	369,420
減価償却累計額	106,622	135,036
リース資産(純額)	253,876	234,384
建設仮勘定	19,541	43,656
有形固定資産合計	2,933,577	2,924,647
無形固定資産		
その他	82,529	80,090
無形固定資産合計	82,529	80,090
投資その他の資産		
投資有価証券	807,088	849,017
繰延税金資産	6,639	6,765
その他	33,454	31,554
貸倒引当金	3,300	3,300
投資その他の資産合計	843,882	884,036
固定資産合計	3,859,990	3,888,774
資産合計	11,828,840	12,744,359

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,682,047	2,810,882
短期借入金	390,600	390,600
1年内返済予定の長期借入金	194,456	369,452
未払費用	270,273	292,950
未払法人税等	56,438	51,791
その他	357,068	387,519
流動負債合計	3,950,884	4,303,196
固定負債		
長期借入金	438,514	860,040
リース債務	206,774	186,231
繰延税金負債	24,943	53,327
製品補償引当金	36,544	30,965
退職給付に係る負債	1,004,719	1,168,016
負ののれん	27,982	26,906
その他	24,990	24,990
固定負債合計	1,764,468	2,350,478
負債合計	5,715,353	6,653,674
純資産の部		
株主資本		
資本金	871,600	871,600
資本剰余金	1,825,897	1,825,897
利益剰余金	3,204,989	3,187,486
自己株式	39,386	39,697
株主資本合計	5,863,099	5,845,286
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	29,660	62,736
繰延ヘッジ損益	-	15,248
為替換算調整勘定	290,021	235,359
退職給付に係る調整累計額	69,293	67,946
その他の包括利益累計額合計	250,387	245,398
純資産合計	6,113,487	6,090,685
負債純資産合計	11,828,840	12,744,359

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第 2 四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成25年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成26年 9 月30日)
売上高	5,795,489	6,830,376
売上原価	5,046,546	5,706,690
売上総利益	748,942	1,123,686
販売費及び一般管理費		
運搬費	106,503	177,086
従業員給料及び手当	238,951	263,080
退職給付費用	12,469	13,182
研究開発費	138,465	139,586
減価償却費	16,842	19,077
その他	268,678	281,148
販売費及び一般管理費合計	781,912	893,161
営業利益又は営業損失()	32,969	230,525
営業外収益		
受取利息	1,337	2,664
受取配当金	17,246	36,834
投資有価証券売却益	24,472	2,770
負ののれん償却額	1,076	1,076
貸倒引当金戻入額	1,703	-
その他	5,799	13,806
営業外収益合計	51,634	57,152
営業外費用		
支払利息	5,339	5,324
為替差損	143	4,219
その他	1,486	817
営業外費用合計	6,969	10,361
経常利益	11,695	277,316
特別利益		
固定資産売却益	1,283	31
特別利益合計	1,283	31
特別損失		
固定資産除却損	435	9,042
投資有価証券評価損	-	15,112
特別損失合計	435	24,154
税金等調整前四半期純利益	12,544	253,193
法人税、住民税及び事業税	26,440	70,138
法人税等調整額	9,893	12,144
法人税等合計	36,334	82,283
四半期純利益又は四半期純損失()	23,789	170,910

【四半期連結包括利益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失()	23,789	170,910
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	5,930	33,076
繰延ヘッジ損益	-	15,248
為替換算調整勘定	119,657	54,661
退職給付に係る調整額	-	1,347
その他の包括利益合計	125,588	4,989
四半期包括利益	101,798	165,921

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	12,544	253,193
減価償却費	212,696	210,074
負ののれん償却額	1,076	1,076
貸倒引当金の増減額(は減少)	1,767	940
製品補償引当金の増減額(は減少)	9,500	5,578
退職給付引当金の増減額(は減少)	23,318	-
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	-	21,333
受取利息及び受取配当金	18,584	39,498
支払利息	5,339	5,324
為替差損益(は益)	59,320	19,676
有形固定資産売却損益(は益)	1,283	31
有形固定資産除却損	435	9,042
投資有価証券売却損益(は益)	24,472	2,770
投資有価証券評価損益(は益)	-	14,122
売上債権の増減額(は増加)	148,952	430,628
たな卸資産の増減額(は増加)	95,125	45,285
仕入債務の増減額(は減少)	152,991	142,446
未払金の増減額(は減少)	58,705	420
未払費用の増減額(は減少)	1,724	22,716
未払消費税等の増減額(は減少)	66,549	6,077
その他	6,581	290
小計	245,566	168,054
利息及び配当金の受取額	18,690	39,903
利息の支払額	5,265	5,241
法人税等の支払額	47,351	74,504
営業活動によるキャッシュ・フロー	211,640	128,211
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	-	20,000
有形固定資産の取得による支出	126,575	147,674
有形固定資産の売却による収入	4,800	537
無形固定資産の取得による支出	700	2,283
投資有価証券の取得による支出	105,101	3,670
投資有価証券の売却による収入	133,079	-
投資有価証券の償還による収入	7,720	2,580
その他	-	5,547
投資活動によるキャッシュ・フロー	86,776	136,059

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	-	700,000
長期借入金の返済による支出	97,228	103,478
自己株式の増減額(は増加)	-	311
配当金の支払額	44,826	44,982
リース債務の返済による支出	27,770	29,678
財務活動によるキャッシュ・フロー	169,825	521,549
現金及び現金同等物に係る換算差額	62,666	28,194
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	17,704	485,507
現金及び現金同等物の期首残高	1,169,259	1,243,843
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,186,964	1,729,351

【注記事項】

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)および「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、割引率の決定方法を、従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間および支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第2四半期連結累計期間の期首において、割引率の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が143,310千円増加し、利益剰余金が143,310千円減少しております。なお、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益および税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
現金及び預金勘定	1,206,964千円	1,729,351千円
預入期間が3か月を超える定期預金	20,000	-
現金及び現金同等物	1,186,964	1,729,351

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年5月10日 取締役会	普通株式	45,204	5.0	平成25年3月31日	平成25年6月10日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年5月9日 取締役会	普通株式	45,204	5.0	平成26年3月31日	平成26年6月9日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)および当第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)

当社グループは、モータおよびポンプ事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額 ()	2円64銭	18円95銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は四半期純損失金額() (千円)	23,789	170,910
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額又は四半期純 損失金額()(千円)	23,789	170,910
普通株式の期中平均株式数(千株)	9,020	9,019

(注) 前第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。当第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年11月7日

三相電機株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 市之瀬 申 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 平井 啓仁 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている三相電機株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成26年7月1日から平成26年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、三相電機株式会社及び連結子会社の平成26年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。